

まつど議会だより

発行/松戸市議会
編集/広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL.047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。



秋の恵みに感謝して、いただきます♪

インターネット放映アクセス件数 36万2,075件
(平成17年6月開設～平成26年9月末現在)



矢切小学校では、毎年稲作を体験学習で行っています。

7月臨時会

平成26年7月臨時会を7月29日に開催しました。
今臨時会では、市長から議案第14号平成26年度松戸市一般会計補正予算(第2回)が提出され、総務財務常任委員会で審査を行った後、本会議において採決しました。
(2面に審議結果を掲載)

9月定例会

平成26年9月定例会を9月2日から30日まで開催しました。
今定例会では、初日に市長から公平委員会委員の選任議案1件、人権擁護委員候補者の推薦議案5件が提出され、採決しました。このほか市長から提出された平成25年度決算の認定議案10件、一般議案5件、市民等の方々から提出された請願1件、陳情3件、議員提出議案1件、追加議案として市長から一般議案4件が提出され、それぞれ委員会で審査しました。最終日には、これらの案件のほかに議員提出議案12件が上程され、採決しました。
(2面に審議結果を掲載)

10月臨時会

平成26年10月臨時会を10月20日に開催しました。
今臨時会では、市長から議案第30号平成26年度松戸市病院事業会計補正予算(第1回)が提出され、市立病院建設検討特別委員会で審査を行いました。本会議においては、同議案に関する附帯決議が上程され、採決しました。
(2面に審議結果を掲載)

議員定数について

本市議会では、平成25年12月に議員定数等協議会を設置し、さまざまな議論を重ね、議員定数については複数の考え方が出され、最終的に意見集約に至らなかったため、その結果を協議会の総意のもと議長へ報告しました。

このような経過があった後、26年9月定例会で、議員提出議案第15号松戸市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定についてを上程し、議会運営委員会に付託して審査した結果、継続審査となり、本会議での採決でも継続審査とすることを決定しました。

議案第30号平成26年度松戸市病院事業会計補正予算(第1回)に関する附帯決議を可決

本市議会では、市立2病院のあり方と建て替え等に関する方針を検討するため「市立病院建設検討特別委員会」を設置して、検討を行ってきた。

平成25年10月に、プロポーザル方式で公募したが、建設資材の高騰、物価の上昇、建設労働者不足等社会情勢の影響で入札参加表明をしていた3社が「設定上限額を超過してしまう」などの理由から辞退した。各自自治体においても、公共工事設計労務単価や建設資材価格の高騰等の社会情勢の影響があり、入札が軒並み不調となる状態が続いていた。

そこで、上限提案価格を設定せず、価格の提案の後に予算化を図る方法に変更し、執行部は再公募に臨み、過日の「新病院建設事業における設計・施工一括発注公募型プロポーザル審査委員会」において、最優秀提案者を特定した。

新病院建設に向けて動き出すことは、一歩前進したとして評価するものではあるが、約57億円という大幅な増額補正となっており決して諸手(もろて)をあげて賛成できる金額とは言えない。しかしながら、これ以上新病院建設を遅らせることは市民にさらなる不安を与えることになるため、やむを得ないと判断する。そして、将来にわたり市民の生命と健康を守るために新病院整備計画に則(の)つり、市民に新たな財政負担を強いることなく新病院の早期建設を願うところである。よって、下記(次)のとおりここに決議する。

記

- 1 遅滞なくスケジュール通りに開院させること。
- 2 医師・看護師を含む職員確保に努め、開院後3年以内に病床数600、病床稼働率90%を必ず満たすこと。
- 3 大幅な増額予算となったことを鑑(かん)がみ、少しでも圧縮するために新たな財源確保策を講じ、これ以上の財政負担を抑えること。
- 4 今後の2病院のあり方を十分に検討し、一般会計に頼ることがない病院経営をはかること。

千葉県松戸市議会

決算審査特別委員会委員

※議会議長選出監査委員の織原正幸、渋谷剛士両議員を除く。
平成26年9月(40人)

委員長 杉山由祥 副委員長 石川龍之

総務財務分科会

- 一明二健美祥京剛康孝
- 能公裕 正由 照英
- 山箸 木所山田堂居川
- 深飯原高城杉中二田中

健康福祉分科会

- 嗣勇子一紀子誠薫三
- 研 正ジ由愛 秀
- 堀井口根ら部沢口井
- 岩石山開こ矢山谷桜

建設経済分科会

- 雄之弘晶博之一子敏彦
- 勝伸 清 龍恵妙知俊
- 替橋原井橋川川橋井林
- 張高海川大石市高大平

教育環境分科会

- 美介子一行之子子作人民
- 由大淳英史啓み美栄裕曉
- 角木藤東野中村辺口松沢
- 諸鈴安伊宇山木渡山末小

◎分科会委員長 ○分科会副委員長

9月定例会 審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 付託先委員会, 本会議の結果, 採決. Includes sections for 認定, 市長提出議案, 請願, 陳情, and 議員提出議案.

10月臨時会 審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 付託先委員会, 本会議の結果, 採決. Includes sections for 市長提出議案 and 議員提出議案.

7月臨時会 審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 付託先委員会, 本会議の結果, 採決. Includes section for 市長提出議案.

委員会の審査から

9月11日・12日・16日・17日・30日に各委員会を開催し、提出された議案・請願・陳情について審査しました。ここでは、その審査の中での質疑・答弁（要点）を掲載します。

総務財務常任委員会

議案第26号 松戸市一般会計補正予算(第4回)

北松戸保育所移転関係業務は、平成26年3月定例会での当初予算、6月定例会での補正予算と2度にわたり修正されたものである。今定例会最終日に追加提案となるまでの経緯を問う。

北松戸保育所は耐震化のため、当初、市立病院第5駐車場を移転候補地としたが、運動公園駐車場としても利用があったため、民有地を含め移転候補地を検討した。しかし、ほかに適当な候補地も見当たらないこともあり、現在地での建て替えを行わざるを得ないとし、工事期間中は、市立病院第5駐車場で仮設保育施設で対応する計画を立案した。現保育所は地域に根づいていることもあり、子どもたちの安全性を最優先した政策として選択した。

健康福祉常任委員会

議案第16号 平成26年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

高額療養費制度が見直され、所得により3段階から5段階へ細分化された。階層の人数とメリットは何か。

負担能力に応じた負担を求める観点から高額療養費の限度額区分を修正した。住民税非課税世帯の負担額は変わらないが、住民税が賦課されている世帯を、年収により370万円以下、770万円以下、1160万円未満とそれ以上の4段階に分けた。8月末で負担増になる人は年収1160万円以上の人2718人(10万2600円増)、1160万円未満の人は2540人(1万7400円増)である。一方、370万円以下で減額となる人は4万1918人(2万2500円減)あり、その方々の負担減がメリットと考える。

教育環境常任委員会

議案第27・28・29号 契約の締結について

(仮称)松戸市立関台小学校新築工事等の契約方法では、なぜ2社を構成員とする特定建設工事共同企業体(JV)による総合評価一般競争入札方式を採用したのか。

松戸市特定建設工事共同企業体取扱要綱により、設計金額3億円以上の土木・建築工事等には、2社を構成員とするJVに工事を発注できるとされている。本工事は、労働者不足等の昨今の建設事情により、市内および市外業者の単体工事では工期内の竣工が困難であること、本施設が多くの特殊性を含み、大規模かつ技術的難易度が高いことから、JVによる、技術的提案を必要とする総合評価方式がふさわしいものと判断した。

建設経済常任委員会

議案第19号 松戸市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

今まで容積率に算入されていた既存建築物のエレベーターは、建築基準法等の改正で容積率不算入となるが、既存不適格建築物(建築時に適法であったが、その後の法改正等で、不適格な部分が生じた建築物)の場合も適用されるのか。また、今回の改正で、新たに地階部分の床面積が容積率不算入となる建築物はどのようなものがあるか。

既存の建物にエレベーターを増築した場合は容積率不算入であり、既存不適格建築物もそのまま適用できる。また、地階部分は、現在、住宅(共同住宅含む)では床面積の3分の1を限度として容積率不算入だが、これに老人ホーム等を追加するものである。

常任委員会所管事務調査の 委員長報告

各常任委員会では、市政の課題を抽出し、1年を通して継続的に調査・研究を続けています。今定例会では、今までの調査研究の結果を委員長から報告しましたので、内容(要点)をお知らせします。なお、これらは議長より市長へ政策提言書として提出しました。

総務財務常任委員会

「減災について」

本常任委員会では、平成20年12月、「市民の安全対策」について調査研究を始めて以来、防災対策について自助と公助の両視点からの提言を行ってきた。これらの経緯を踏まえ、25年度からは防災だけにとどまらず、減災をテーマに掲げ、さまざまな角度から調査研究を行う中、災害時にできる限り被害や負担を少なくするためには何が必要か、また我々自身が何をすべきかを論及するに至った。

先進市の取り組みも踏まえ、「減災」への取り組みについて意見集約したので、次のとおり市長に提言する。1 「減災」とは、ハード面、法や組織体制の整備から対策を講じるものがあるが、実際に災害が発生した場合、市民一人ひとりがどのような行動するか起因するものも多いと認識した。そこで自分自身を守り被害を少なくするため、平時より災害時の行動を記入しておく「減災ノート」を作成し、市内全戸に配付すべきである。なお、市民が正しい情報を記入できるよう指導、サポートする体制を整え、一人

暮らしや高齢者等も活用できるよう民生児童委員や地域の協力を得られるようにすべきと考える。

2 本常任委員会の過去の提言を踏まえ、危機管理体制の見直しを模索されていることは承知しているが、いまだ全庁的な調整を図れる機能といえない部分があるように見受けられるので、今一度再考をお願いする。また、企業等と情報共有し、連携をとりながら対応しなければならず、これらに配慮される危機管理総括者を配置し、自然災害に限らず、あらゆる有事を想定した全庁的な研修および訓練を定期的に行うべきと考える。

なお、以上の提言以外に、市議会においても迅速かつ適切に活動するよう「松戸市議会災害発生時対応要領」をまとめ、議長へ報告し、議会内部で周知されたことを報告する。

健康福祉常任委員会

「高齢者施策について」

本常任委員会では、「元気な高齢者施策」を中心に調査研究を進め、「ラジオ体操を中心とする健康づくり事業」に意見集約した。

広く市内外に「健康都市」をアピールするため、関係者の横の連携を強化し、さらに発展させる施策に取り組まれるよう、次のとおり市長に提言する。

- 1 健康づくりに自ら取り組んでいただくため、地域で自主的に運動を行っている団体の情報を、マスメディアを活用し、提供すること。
- 2 ラジオ体操を普及させるため、体操の指導者の育成を行い、地域での自発的活動を促すこと。
- 3 台紙を用意し参加のたびシールを貼るなどラジオ体操の持続と達成感をもたせるしくみづくりに取

り組むこと。

4 できるだけ多くの方に参加していただくため、インセンティブ(報奨)の提供があるしくみをつくり、高齢者が外に出るきっかけづくりに取り組むこと。

5 ラジオ体操に参加できない方も自宅や職場でできる体操を紹介するなど運動を促すこと。

6 運動前に自分自身の体の状況を把握するために、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)健診が有効と考えられるが、費用の助成をするなど受診しやすい環境を整備すること。

7 ラジオ体操参加者にさらに運動を促すため、体操の指導者がストレッチの方法を紹介するなど運動が習慣になるよう促すこと。

8 ラジオ体操に参加することにより、コミュニケーションが図れることから、空き店舗等を活用した地域住民の交流場所づくりに取り組むこと。

9 地域の高齢者の実態を把握している地域包括支援センターと連携し、各地域の実態にあった活動に取り組むこと。

教育環境常任委員会

「特定外来生物について」

本常任委員会では、平成26年3月議会において、新たな特定所管事務調査事項として「特定外来生物について」を決定した。

先進他市の視察や本市の執行部との意見交換などの調査を進める中、「本市における固有種は何がいるのか」「それが特定外来生物によって脅かされているのではないか」等の問題意識の提示があり、固有種の実態等に関する調査と市民の方への啓発活動が重要なのではないかな等の意

見があがった。

国においても危機感が高まっている中、本市でも、児童生徒への教育をはじめとした市民の方々への啓発とともに、市民等を巻き込んだ情報収集・発信を進めていく段階に来ているのではないかと考えられる。

また、特定外来生物への対処は、市としても単独で扱えるものではなく、横断的な組織で対応する必要があるため、そのための認識の共有等も重要であると考えられる。

これらの経過を踏まえたなかで次のような意見集約ができたので、次のとおり市長に提言する。

1 本市にはどのような生物がいて、固有種や外来種がどのような状況で存在しているのかを、市民団体などとも連携し、調査を行うこと。

2 調査結果を分布図の形にしてホームページに掲載し、広く市民からの情報提供を呼びかける体制を構築していくこと。

3 市内関係機関等との協力により、特定外来生物に関する知識を集めるなどして情報を蓄積していくとともに、児童生徒への教育、市民に対する学習会等を通じ、情報を伝達し、特定外来生物を含めた生物多様性の問題に関し、意識啓発を行うっていくこと。

4 特定外来生物における施策の実現は、本市にとっては新たな取り組みとなることから、そのための検討・研究に取り組むこと。

建設経済常任委員会

「21世紀の森と広場を 軸にしたまちづくり について」

本常任委員会では、21世紀の森と広場は自然尊重型都市公園として「千駄堀地区の自然を守り育てる」と

いうコンセプトのもと、都市部にいなながら谷津特有の生態系や生物の多様性が感じられる貴重な公園であることを共通認識し、自然と共生のシンボルとなるよう、「今後の21世紀の森と広場のあり方とそれを活かしたまちづくり」について調査研究し、意見集約したので、次のとおり市長に提言する。

1 自然尊重型都市公園のコンセプトは尊重しつつ、この公園にふさわしい新たな遊具の設置、また今後のニーズと千駄堀周辺の都市化のスピード等を勘案しながら、将来的には開園時間等の見直しを検討していただきたい。

2 市内の施設の中でも最も大きなイベントを開催できるこの21世紀の森と広場の収容力を活かして、今後は行政だけではなく、民間企業、地域の商店会、市民団体などが

イベント等に活用しやすい新たな仕組みをつくり、21世紀の森と広場のさらなる有効活用が松戸市の活性化につながるようまちをあげて取り組んでいただきたい。

3 21世紀の森と広場の近隣には多目的スポーツ広場や新市立病院の建設予定地などがあり、今後、ますますバス利用の需要が増えていく地域と考えられる。21世紀の森と広場へのアクセスは十分とはいえない。アクセスルートに多様性をもたせることで各施設利用者の利便性だけでなく、地域の活性化など、さまざまな相乗効果を見込められる。

今後、建設される施設および周辺地域のインフラ整備に合わせ、21世紀の森と広場を軸にまちが活性化するように周辺地域の交通アクセス充実を願いたい。

一般質問

9月定例会では、9月3日・4日・5日・8日・9日の5日間にわたり、市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

防災について

公明党

城所 正美

気象情報会社と連携しインターネットと携帯サイトで市内の災害情報を共有し、地域防災力の向上を支援するシステムの導入について伺う。

「ウエザーレポーター」と呼ばれる地域の方が、日々の

天気や体感情報をはじめ災害時の被害状況などの写真やコメントを投稿し、即座に気象情報提供会社のサイトへ反映させ情報が共有化されるシステムである。一人ひとりの被害を軽減する活動に役立つとともに、自治体も情報の収集ツールとして災害時の初動対応への活用も期待できる。システム導入に向け気象情報提供会社と協議を進めている。



小型家電リサイクル法を活用した障がい者施設への支援は

公明党 伊東 英一

問 障がい者施設を支援する実証実験後の事業所や協力企業の意向は。また、今後の取り組みについて伺う。

答 実証実験後、3カ所の障がい者施設からは、小型家電分解作業等の委託を受け、利用者

の工賃向上およびより良い障がい福祉サービスの提供につなげていきたいとの意向があった。今後は、3カ所の施設と国の再資源化事業計画認定事業者との間で小型家電分解作業等の委託契約を締結する。本格稼働後は、各施設における事業の継続性や工賃向上への貢献度等を見極め、認定事業者の協力をいただきながら、他の施設への事業展開を検討していきたい。



公用車の利用について

公明党 高橋 伸之

問 公用車すべてにドライブレコーダーを設置することで、自己防衛と安全運転の意識向上を図ることができると思うが、本市の考えを伺う。

答 市職員による過去3年間の公用車の対人・対物事故件数

は対人事故6件、対物事故30件である。現在、消防車や救急車、緊急車両にドライブレコーダーを順次設置しており、平成26年度には健康福祉会館の児童送迎用バスにも設置した。ドライブレコーダーは、事故原因を明らかにすることができ、運転者の安全意識の向上を図れることから、今後、一般車両への導入に向けて検討していきたい。



バス搭載のドライブレコーダー

小中一貫教育について

松政クラブ 木村 みね子

問 中一ギャップの解消と学力向上のため、小中一貫校のテスト的な導入について伺う。

答 中一ギャップの解消は重要な課題であり、小中一貫教育はその解決への有効な手段の一つであると認識している。しか

し、いじめなど陰湿な人間関係の温存等の課題があるため、本市でも10年ほど前にその研究に取り組み、さらに研究を進める必要があるとの判断に至った。この経緯から、小中一貫教育の実効性を高めるため、言語活用科を軸にした小中連携を進めてきた。今後も国の動向を注視しながら、本市にあった方法を検討し、小中連携の実効性が高まり、改善が図られていくような取り組みを進めていきたい。

介護保険の地域支援事業について

公明党 山沢 誠

問 国から地域支援事業に対しガイドラインが提示されたが、市では、今までのどのような事業を行ってきたか。

答 高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう3つの事

業を行っている。「介護予防事業」では、一次予防として介護予防等の啓発や高齢者の社会参加のための介護支援ボランティア事業を、二次予防として予防対象者の把握や通所型介護予防事業を行っている。「包括的支援事業」では、介護予防ケアマネジメント事業や高齢者虐待予防等の事業を行っている。さらに、「任意事業」では、配食サービスや地域の実情に応じた支援等、市独自に11の事業を行っている。

矢切観光拠点について

公明党 石川 龍之

問 松戸駅周辺まちづくり基本構想案にもある矢切地区の観光拠点について伺う。

答 矢切地区では、水や歴史資源として「なつかしさと憩いを感じる自然と文化のまち」をテーマに、価値ある地域資源が

活かされ、楽しめる街を目指すこととしている。その周辺は、文化歴史資源が多く点在しているため、松戸駅周辺と水陸両用バスで結ぶことにより連携を図り、相乗効果を生み出す可能性を秘めていると考える。観光拠点は、矢切の渡し周辺を想定しているが、規模や詳細な場所、運営形態などは今年度より検討を行っていききたい。



多くの観光客を乗せた渡し舟

いじめ・非行防止策について

松政クラブ 鈴木 大介

問 いじめ・非行防止策として、インターネット上の有害情報をチェックするサイバーパトロールについての考えは。

答 サイバーパトロールとしては、千葉県がネットパトロール事業を行い、本市も独自の取

り組みとして、個人名やひょう中傷の書き込み等があった場合には、学校に対し削除依頼の連絡をし、ネットモラルについての指導も行っている。いじめ防止対策推進法や千葉県いじめ防止対策推進条例でもネットいじめ等への対応について具体的な取り組みを求めている。本市においても、サイバーパトロール専門の業者に委託することも視野に入れ、検討していきたい。

パブリックコメントについて

無所属 中田 京

問 国は公共施設等総合管理計画策定に伴い、公共施設等の除却をするための起債「除却債」を認めた。当該計画の「パブリックコメント」を募集することは、除却債という後世の市民の負担を今の市民が判断すること

になる。このような判断を市民に求めるパブリックコメント手続きは適切といえるのか伺う。

答 当該計画は、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するものである。政策を策定する上で説明責任を果たし、行政運営の透明性の向上を図る目的を達成するため、当該計画についてもパブリックコメント手続きを実施することになると考える。

交通施策について

民主・市民クラブ 関根 ジロー

問 千代田線下り電車「綾瀬駅止まり解消」に向けて、どのような対策を講じるのか。

答 綾瀬駅止まりは、朝のラッシュ終了後から日中の時間帯を中心に多く設定されている。そのすべてを解消することは困難と思

慮しているが、相互直通運転により将来的に常磐線へ小田急線が乗り入れることで、小田原、江ノ島方面への利便性の向上や、常磐線緩行列車の増発に寄与する可能性があるかと認識している。今後は、関係する鉄道3事業者と常磐線沿線自治体による協議の場の設置に向け、本市がリーダーシップを発揮し、取り組んでいきたい。



綾瀬駅での小田急線車両

防災対策について

公明党 諸角 由美

問 地域における防災リーダーとして、地域をよく知る女性を登用する考えはあるか。また、地域の活動事例を市ホームページで紹介できないか。

答 地域防災リーダーは、各町会・自治会から概ね3名の推

薦された方を市長が委嘱し、現在882名が地域の防災力向上のため活動している。防災に関する女性の視点を地域の防災活動に反映させることは重要と認識しており、積極的に女性を推薦していただくよう働きかけていきたい。また、首都直下地震や異常気象等に対し防災意識の高まる中、自主防災組織の活動をホームページに掲載し活用することは有効と考える。今後、掲載方法を研究していきたい。

東京外かく環状道路 (千葉県区間)について

市民クラブ

深山 能一

問 東京外かく環状道路(外環)周辺地域の課題と対策について伺う。

答 県道と市境道路の中間にあった仮橋は、県道の迂回路あるいは地域の生活道路として利用されていたが、外環完成

時に道路として残すことは不可能であることから、本年7月15日に仮橋撤去のため通行止めとなった。その後、地域の細い道路に通過車両が流入し、人身事故が発生するなど問題となっている。この状況を受け、国に対して安全対策を要望し、看板やカーブミラーの設置などできる

ところから対応していただいている。また、地域から要望のある一方通行などの交通規制も松戸警察署と調整を図っていく。

災害対応について

公明党

飯箸 公明

問 応急救護所など避難場所での水源確保のため、緊急遮断弁や地下水活用システムの設置について伺う。

答 緊急遮断弁は、市内小中学校10カ所と運動公園にあり、今後も浄水場や配水場等との水

源のバランスを考慮し、順次整備していく。また、市庁舎に設置した地下水活用システムは、給水開始後、日常点検・定期水質検査を実施しながら給水機能を適切に保持しており、水源確保の観点から避難所に設置することは有効である。しかし、設置スペースや管理上の問題等もあるため、今後、関係部署と調査していきたい。



地下水活用システム

ジェネリック 医薬品について

公明党

渡辺 美喜子

問 増大する医療費等の削減のため、ジェネリック医薬品への市立病院の取り組み状況を伺う。

答 医療費の負担軽減と医薬品費の削減に、ジェネリック医薬品が大きく貢献することは認識している。厚生労働省では平成25年に同医薬品使用促進のための施策に、積極的に取り組んでいく姿勢を示した。

当病院では、院外処方せんを一般名処方に変更することで、以前より多く処方されるようになった。院内処方では、使用量の多い医薬品についても使用を促進していく方向性を決定した。今後は、新しい医薬品も切り替えを検討することで、医療費等削減に取り組んでいきたい。

上本郷第二小学校 体育館について

民主・社民クラブ

安藤 淳子

問 土砂災害警戒区域に指定された上本郷第二小学校体育館の移設に向けた進捗よく状況は。

答 当該学校体育館は、隣接する急傾斜地の影響で、その一部が土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域にかかること

から、区域から外れる場所に移転する方向で検討を進めている。一方、移転し校庭がかなり狭くなる場合には、既存位置での改造の方がより得策であることも考えられる。

現在、施設基準や関係法令との関連等の詳細な検証を行っており、平成27年度予定の設計に向け、予算要求の準備をしている。



上本郷第二小学校体育館

都市再開発方針 について

松政クラブ

石井 勇

問 都市再開発方針の見直しにより、六実駅周辺にどのような効果があるか。

答 都市再開発方針は、平成27年度の千葉県下一斉見直しに合わせ、25年度より見直しを進めている。25年度は、概ね20年

をかけて整備すると定義付けられている1号市街地の候補を抽出した。26年度は、1号市街地の候補から、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき相当規模の地区と定義される2項地区を抽出し、整備方針を立てる。その後、都市計画決定図書を作成を行う予定である。なお、六実駅周辺地区は地元組織が結成されているなどの理由から、引き続き2項地区に位置付けられる見込みである。

出産直後の 母子支援について

日本共産党

山口 正子

問 市では、出産施設退院後の母子支援施設(産後ケア施設)についての計画があるか。

答 産後は、精神的にも不安定になりやすい時期であるため、乳児家庭全戸訪問を行い、赤ちゃんの健康状態の確認や育児相

談等の支援を行っている。また、育児支援家庭訪問事業により、育児不安等に対して計画的・定期的な支援を行っている。早期に母親の心身のケア、子育て支援を開始することは虐待の予防にもつながる。子ども・子育て支援新制度を進める中で、国の動向や市民ニーズをとらえて産後ケア施設の必要性を研究していきたい。



放課後児童クラブ について

日本共産党

高橋 妙子

問 子ども・子育て支援新制度と放課後児童クラブ指導員の処遇について伺う。

答 当該新制度は、子どもの最善の利益となるようにすべての子育て家庭へ総合的支援を推進するものである。本市では、

放課後児童クラブの開所日数および時間について国の基準を超えて条例制定をした。今後、児童館や放課後KIDSルームとの連携などを視野に、地域における放課後の子どもたちの居場所確保を強化推進していく。本市の放課後児童クラブ指導員の平均年収は見直しの結果、全国平均より高い水準となり、高いスキルを維持するために研修を充実させ、保護者が安心して子育てできる環境を提供している。

子育ての施策 について

公明党

矢部 愛子

問 少子化対策を進めるにあたり産後ケア対策を早急に確立する必要があると思うが、本市の取り組みについて伺う。

答 乳児家庭全戸訪問や育児支援家庭訪問事業並びにファミリー・サポート・センターにて

出産直後の支援として、保育士・看護師等資格のある会員が訪問して、育児・家事の支援を行っている。平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度を進める中で、今後の国の動向やモデル事業を実施している先進市の取り組みを参考に、ファミリー・サポート・センターのサービスの充実を図るなど、産後ケア事業を検討していく。



交通政策について

松政クラブ

杉山 由祥

問 平成26年5月、国の交通政策審議会において14年ぶりに首都圏の鉄道網強化について議論が開始された。都心への交通アクセスが良い本市の特性を生かし、より高めるために、どのような対応を行うのか。

答 「羽田空港アクセス線構想」については、時期を見据え、県内はもとより都内を含めた沿線自治体と連携し、新線の早期建設および羽田空港への運行本数も含め、常磐線直通運転をJR東日本へ要望していきたい。「都心直結線構想」については、調査・検討を開始したところである。今後、本市が主軸となり、県や武蔵野線沿線自治体と連携を図り、連名による要望活動に取り組んでいきたい。

駅前駐輪場施策について

市民クラブ

川井 清晶

問 八柱駅の駅前駐輪場の現状と放置自転車の状況、駐輪場整備施策を問う。

答 八柱駅周辺に6カ所ある市営駐輪場は収容可能台数が不足し、実態調査でもイトーヨーカドー県道脇歩道に自転車等が

放置され、良好な歩行空間の確保が困難な状況になっている。駐輪場整備の施策については、6月末より自転車駐車場整備計画策定業務に着手した。八柱駅等4駅を対象に駐車実態調査や利用者へのアンケート調査等を行い、概ね10年後の駐車需要台数を算出し、駅ごとの整備計画を策定していく。



県道脇歩道の放置自転車

新京成八柱駅北口エレベーターの設置について

日本共産党

宇津野 史行

問 新京成八柱駅北口エレベーターの設置について、現状と見通しを問う。

答 同駅北口のバリアフリー化にはこれまで多くの要望をいただいているところであり、新京成電鉄と協議を進めてきた。

現在は、いくつか課題はあるが、北口常盤平側階段部分にエレベーターを設置する方向で協議を重ね、調整している段階である。常盤平駅南側バリアフリー化に伴う工事の協定が遅れていることから同駅の工事が完了次第、八柱駅北口の工事に着手できるよう取り組んでいきたい。



新京成電鉄八柱駅北口

国民健康保険について

日本共産党

高木 健

問 国民健康保険事業財政調整基金の一部を取り崩し、国民健康保険料の負担軽減を考へはないか。

答 毎年7億円から10億円ほど増加する保険給付費の支出増に対応しながら、次年度以降の

保険料の値上げを抑制し、長期的に安定した国民健康保険事業を運営するため、決算の剰余金は当該基金に積立をしている。平成26年度当初予算では、当該基金からの繰り入れにより、保険料の値上げをすることがなかった。保険料については、30年度までには実施予定とされる国民健康保険の広域化まで、当該基金積立金を取り崩しながら、現行の保険料率を維持する事業運営をしていく考えである。

個人情報を守られていますか

民主・市民クラブ

一階堂 剛

問 市民の方から、特定健康診査受診後に、市の委託を受けた業者より健康指導の勧奨電話がきたと聞いた。市の個人情報管理はどうなっているのか。

答 特定保健指導の実施率向上の効果的な啓発方法として、

国から電話勧奨の方法が示され、本市でも平成25年度からは委託業者による電話勧奨を行っている。業務の効率化のため専門業者へ委託しているが、職員や業者に対し「松戸市個人情報の保護に関する条例」等の各種法令を順守させ、逐次、注意喚起を行っている。しかし、特定保健指導対象の方への説明が十分ではなかったため、健康診査受診票に本人の同意確認欄を設ける等、できるものから改善したい。

近隣市と連携した安全安心のまちづくり

市民クラブ

市川 恵一

問 流山市木地区区画整理事業により大きく環境が変われば、近隣市との連携を含めたまちづくりを考へるべきと思うが、その解決策の一つとして、神明堀に架橋する考へはないか。

答 当該区画整理事業は、平成30年度に事業完了予定と聞いており、現在、流山市、流山区画整理事務所と本市との3者で調整会議を設置し、道路の安全対策などの課題を検討している。神明堀架橋の必要性は認識しているが、地域住民には架橋に賛否の意見がある。新たに相互の理解を深める場を地元で構築していただきながら、新松戸地域全体から見たまちづくりとして、架橋のあり方も含め、道路整備の方向性を見いだしたい。

松戸市の教育について

市民クラブ

大井 知敏

問 教育委員会制度改革における教育行政の政治的中立性や、首長と教育委員会との権限の範囲などについて問う。

答 本制度改革のポイントは、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しながら、一方で

市長と教育委員会の連携強化を図るものであるとらえている。新たに設置される「総合教育会議」においては、市長と教育長および教育委員が対等な立場で協議・調整ができるものと考えている。その会議を基本にとらえ、教育政策の方向性を共有し教育行政を進めていきたい。今後は、松戸市の地域特性に合った新たな教育委員会を、市長部局とともに構築していきたいと考えている。

工業団地における車公害等の現状について

市民力

谷口 薫

問 市内3カ所の工業団地の車公害等について、環境の現状と、市としてどういう指導をしているのか問う。

答 環境の現状については、二酸化窒素などすべての項目で環境基準を満足する結果となっ

ており、PM2.5や光化学オキシダントも工業団地からの影響は大きくないと考えている。工業団地の環境に対する市の対応は、路上駐車については広報まつど等を活用し周知を図ってきた。また、事業者への指導は公害関係法令による規制・指導や、松戸商工会議所内の工業部会等を通じて啓発や助言を行ってきた。さらに立ち入り指導や環境の現状把握に一層努めていきたい。

ゴミ収集について

市民力

原 裕一

問 近隣市と比べ収集委託料が割高と思うが、市の認識は。また、随意契約を見直す考へは。

答 ごみ処理事業は、自治体ごとに清掃施設の処理能力等の関係から、収集体制や処理体制は一律ではない。収集体制は、

分別区分、収集日数など、自治体ごとに決めている。また、委託料の算出は、それらを加味して積算しており、随意契約の妥当性については一概に委託料の高低による評価はできない。廃棄物の処理および清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理に関しては市町村の処理責任が規定されていることから、常に適正処理を念頭に収集を行っており、法の趣旨から妥当であると考えている。

市長の公約について

無所属

海老原 弘

問 市長公約「私の使命」にある「夢・窓口の設置」、「熟年世代の夢」について、どのよう考へているか。

答 「夢・窓口の設置」や「熟年世代の夢」、熟年世代の社会貢献に着眼した取り組みな

ど、市長が選挙に掲げた項目については、市の政策目的体系における既存の事務事業に組み込んで実施できるか、新たな視点で事務事業を設定する必要があるのか検討するとともに、どのような工程で取り組みを進めていくかなど、各部との調整を進めている。取り組みを検討していく中では、さまざまな懸案事項もあると思うが、どのような仕組みにするかも含めて、検討していきたい。

(仮称) 関台小学校
建設用地を例に問う

無所属
大橋 博

問 不法投棄された地中の産業廃棄物について、いつ把握したのか。どのように対応してきたのか。

答 平成24年12月、新築設計の基礎資料を得るため建物建築部分の地盤調査を行ったところ、3カ所からコンクリートガラ、

ガラス片等が所々混入していることが認められた。通常、多少の混入は設計や工事の実施に支障なく、工事施工中に多量の発生が明らかになった段階で対応を図るものとしている。校庭部分の試掘時には、ごく少量のアスファルトガラを認めただが、コンクリートガラ同様、再生可能であり有害物ではない。今後の建築工事に伴い、どの程度発生するか不明だが、発生した際は、設計変更を行い処分していく。

高齢者支援について

無所属
桜井 秀三

問 東京都では70歳以上の方に所得制限をつけ「バス無料パス」を配付しているが、本市にも導入を考えられないか。

答 都は、平成12年に「東京都シルバーパス条例」を制定し、交付事業を行っている。住民税

非課税の方も千円を負担しており、25年には約94万人がバスを購入している。高齢者の社会参加を助長するための交通施策や外出支援は重要な課題であり、健康な方が増えることで医療費の抑制にもつながる。しかし、高齢化社会が急速に進行していく中でさまざまな課題が山積されており、シルバーパスについては、ほかの高齢者福祉施策とも調整を図りながら、調査・研究をしていきたい。

市の人事行政と
財政等に与える影響について

市民力
山中 啓之

問 ラスパイレス指数を抑制しながらもポストを新設するような人事のいびつな構造を、管理職の抑制のみによって押しよけていくのか。また、今後の職制改廃と適正な職制構造のため、先の議会での答弁で「シンプル

な職制構造としたい」とあったが、それは一職一級制のことか、伺う。
答 今後も管理職の適正配置や、給料表改正の効果により、ラスパイレス指数の適正化を図っていく。
また、「シンプルな職制」については、単独専門監や単独参事監の配置を最小限にし、部長・課長・課長補佐といったシンプルな職制構造にしていきたいと考えている。

平成25年度
決算審査特別委員会
分科会

充実した決算審査とするため、各常任委員会による分科会で審査を行いました。

ここでは主な質疑等を掲載します。

総務財務分科会

総務費

問 自治体シンクタンクと呼ばれる政策研究事業について、その成果は。活動を休止する自治体もある中、市ではどのように考えるか。

答 松戸市転出入者アンケートを行い、居住促進や市のイメージアップのために必要と考える20の提言を行ったが、各主管部署における政策に結実させていくことができなかった。
しかしながら、本市のまちづくりの基本方針「住んでよいまち、訪ねてよいまち」の実現を図るため、新たな課題や政策創造の研究調査を行うことは、引き続き必要である。なお、存続するかについては、現在検討中である。

消防費

問 千葉西北部消防指令センター事業の運用状況と成果について問う。

答 本市・市川市・浦安市・鎌ヶ谷市・流山市・野田市で共同運用を開始して1年が経過した。構成6市の人口150万人を対象に、1日当たり260件の119番通報を処理し、6市の車両動態を一元管理することで迅速な部隊の投入が可能となり、近隣市との連携や相互応援にも円滑に対応している。また、聴覚や言語に障がいのある方が携帯メールで通報する緊急通報システムでは、本市登録者が他市から通報した場合でも、GPS機能により6市の地図上に発信地が表示され、迅速な対応が可能となった。

健康福祉分科会

民生費

問 基幹相談支援センター等事業は、平成25年度からの事業だが、その成果について伺う。

答 25年10月、障がいのある方に対し、ワンストップの相談窓口機能を持たせ、地域の中核的な相談支援を担う機関として基幹相談支援センター「CoCo」を総合福祉会館2階に設置した。窓口は、平日午前8時30分から午後7時までであり、開設から26年3月までの相談実績は2711件である。また、当該センターは、障害者虐待防止センターを併設し、通報、届出の受理など市との連携の中で、24時間365日の対応体制を取っている。

介護保険特別会計

問 介護予防普及啓発事業における高齢者の健康施策の実施状況は。

答 高齢になっても健康で過ごすことは大変重要である。要介護になる時期をなるべく遅らせ健康寿命を延ばすために、日ごろから健康診査を受ける習慣や運動・食事で生活習慣病を予防するとともに、高齢になったら介護予防のための教室に参加していただくよう、健康な高齢者を増やすための事業を実施している。具体的には、体操教室、料理教室、運動・口腔ケア・栄養管理を組み合わせた認知症予防教室など、各地域包括支援センターが工夫を凝らし、地域の方と相談しながら、介護予防教室を進めている。

教育環境分科会

教育費

問 冷風機に関する予算は、平成25年9月定例会で補正予算として専決処分された。極めて緊急を要するため予算化したと認識しているが、冷風機が必要であると判断した理由は。

答 昨年の夏は想定外の猛暑であったことから、児童・生徒を守るために緊急に熱中症対策が必要と考え、教育委員会関係課にて協議を行った。扇風機の増設や小型冷風機なども検討したが、体育館は冷房化する予定がないこと、行事や活動、施設開放団体の方々を活用することから、冷風機の設置を行ったものである。

総務費

問 市民参加型街頭防犯ネットワークカメラ事業の経過と課題について伺う。

答 本事業は、平成25年9月定例会で承認をいただき、広報・ホームページ等で参加募集を行った。26年8月10日現在、480台の仮申し込みがあり、そのうち設置環境や設置費の関係で取り下げられた台数が137台、残り343台は、現在仮申込者と現地調査等の日程調整を行いながら進めている。設置完了しているものは、工事中のものを含め71台である。防犯カメラ本体の諸経費について市民の方々に負担をお願いすることから、設置費用について十分に検討いただかなければならない。今後は、状況等を見定めながら2次募集などを含め検討する。

建設経済分科会

土木費

問 道路照明灯のLED化によって電気代はどの程度削減できたのか。

答 市内3160カ所の道路照明灯をリース方式でLED化する事業は、平成25年度に完了した。比較可能な25年および26年の4月から6月それぞれ3カ月間で、電気料金が1250万8721円削減された。近年の電気料金の消費税増税を含めた高騰により、100W相当分1灯当たりの電気料金が、試算では約18・7%値上がりしていることから、現時点で電気料金は概ね6割強の削減効果があったと想定している。

水道事業

問 平成25年度決算では、営業収益対営業費用比率、経常収益対経常費用比率とも100%を切り、赤字といえる。受益者負担の原則から料金改正をすべきだと思うが、考えを伺う。

答 8年度の料金改正以来、経常収支は18年ぶりに約250万円の赤字となった。ただし、国の制度の見直しで26年度より新たな収益が発生するため、当面赤字を回避できる見込みである。また、25年3月に国から新水道ビジョンが示され、これに沿った長期計画の策定を予定している。この計画に基づき経営の健全化を図るとともに、いつまでも安心して利用できる水道を目指しており、料金改定については経営改善に向けた最後の手段と考えている。

決算討論

平成25年度決算について、6人の議員が定例会最終日に討論を行いました。

日本共産党

一般会計、国民健康保険・競輪・公設地方卸売市場事業・介護保険・後期高齢者医療特別会計に反対し、他会計の決算に賛成する。

今回の決算審査には、市民の暮らしを守るという立場に立って執行されたものになっているかという観点で臨んだ。

一般会計では、広報まつどにおける市民活動特集の年2回発行、パソコンや基幹システムの再リースによる負担軽減などを評価する。一方、不妊治療助成の所得制限廃止または上限の引き上げ、事業系ごみの費用負担の見直し、巡回図書館司書の増

員、スクールカウンセラーの配置増、教員研修の充実と機会の保障等を求める。
歳入では、国に納める義務のない一般会計の利用料・手数料への消費税徴収をやめるよう求める。

国保会計では、積立を取り崩し、保険料の引き下げ、加入者に還元するよう求める。

競輪会計では、赤字に転落する前に、事業撤退の準備をすべくである。

市場会計では、公営により小売業者を守り、安易な民営化をすべきでない」と指摘する。

介護保険会計では、滞納者に対する給付制限を認めることはできない。

後期高齢者医療会計では、年齢で医療が差別される本制度は廃止すべきである。

松政クラブ 市民クラブ

平成25年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

総務費では、市民参加型防犯カメラの導入にあたりさまざま

な議論がなされた経過を踏まえ、課題を積み残すことなく所期の成果を上げるよう要望する。

衛生費では、医療費の抑制にもつながら各種健康診査・検診の受診率向上に向け、さらなる努力を願う。

商工費では、産業振興アドバタイザーを中心として積極的に企業誘致を図られるなどさまざま

消防費では、6市による千葉北西部消防指令センター業務の共同運用が開始され、大規模災害および救急要請への迅速な対応が図られており評価する。

教育費では、学校施設整備で、大規模耐震改修事業やアスベスト対策など計画的に施設整備がなされている。限られた財源の中でさまざまな課題に適切に対応するよう要望する。

水道事業では、赤字決算となつている。健全な経営のため、経費の節減・合理化および水道料金を適正に見直すとともに、水道水の安全確保に努力することを強く要望する。

歳入では、市税等の収納率が上昇し、収納強化対策の効果が表れているものと評価する。引き続き収納率の向上と担税力強化への取り組みを期待する。

公明党

平成25年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

総務費では、行政サービスセンターが25年7月から第2・4日曜日

も開庁されているが、松戸駅の工事に伴い利便性を損なわない対応を願う。

民生費では、障害者就労支援事業により、利用者・使用者のスキルアップや多くの仕事を請け負える体制と工賃水準の向上を評価する。

また、放課後KIDSルームでは7校362人の児童の登録があるが、事業内容の充実と実施校の拡大を願う。

衛生費では、経済的負担の軽減で不妊治療を受けやすくなったと考え、その周知を評価する。

市民力

平成25年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

平成25年度一般会計歳出決算額では、経常的経費が歳出決算総額の8割以上を占め、特に生活保護費等の扶助費が約380億円となつている。

一方、歳入決算額では、その根幹を成す市税収入はやや持ち直したが、市民一人当たりの市税収入は、近隣市と比較すると相変わらず低い。

こうした結果から本市の現実はまだまだ厳しく、歳出削減に努めるとともに未来に対して効率的な投資もしていかなければ

減で不妊治療を受けやすくなったと考え、その周知を評価する。
労働費では、「まつど合同企業説明会」の開催と追跡調査の結果、数多くの若者の就職内定獲得を評価する。

教育費では、特色ある学校づくり推進事業のスタッフが「少人数指導」で算数、英語等の学習に関わる対応により、専門性を発揮し、学力アップにつながることを期待する。

介護保険会計では、高齢者虐待防止のため、講演会や連絡強化のためのネットワーキング会議の開催などが実施されており、これからも取り組みを願う。

病院事業では、東松戸病院で実施されているロコモ健診は全国に先駆けての取り組みであり、市民の健康のため受診しやすい環境整備の取り組みを要望する。

ならないと思われる。このような観点から特に問題と思つた点のみに絞つて審査した。

総務費では、政策研究事業の政策課題調査研究等経費について、現状の政策推進研究室を中途半端な存在から脱却させ、成果を出せる態勢を整える必要があることを指摘する。

歳入では、臨時財政対策債と財政調整基金との関係で、先の財政需要を見極めた上で、財政調整基金残高をいくらにしたらいのいか、臨時財政対策債をどの程度抑制していくべきかといった方針の早期決定を要望する。

水道事業では、赤字回避のための適正な水道料金について早急結論を出すこと、病院事業では、東松戸病院における人件費比率の改善の必要性を強く指摘する。

民主・市民クラブ

平成25年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

25年度の一般会計歳入歳出決算は過去最大の決算額となつた。歳入では、シニア交流センター使用料が10%以上減少した。

交通手段の確保や魅力ある講座等の取り組みを要望する。

総務費の健康管理業務費では、職員の健康意識を高める取り組みと労働環境の改善を要望する。

徴収費ではコンビニ収納の実績が年々増えていることから、市民の利便性向上と早期納入による滞納者の減少に努力願う。

民生費では、市民センター管理運営事業でキャンセル対応が改善され、適正な運用を確認した。高齢化社会の中、老人クラブ数、会員数の減少は大きな課題である。保育関係課の職員数は、本市と比べ近隣市では多い。

子ども・子育て支援新制度に備え、職員体制の充実を要望する。

消防費では、市民の命を守るためにも救急搬送時間の短縮は重要である。タブレット型端末の導入に向けた検討を要望する。

教育費における小学校への理科観察実験アシスタントの配置は、児童の理科への興味関心を刺激し、助言等により授業内容がさらに幅広く豊かなものになつていることを高く評価する。

病院事業では、病床稼働率が伸び悩んでいる。地域の急性期医療との競合について、再度分析すべきと要望するものである。

分析すべきと要望するものである。

お知らせ

今期市議会議員の任期満了に伴い、松戸市議会議員一般選挙が11月16日に執行されます。そのため、12月定例会の予定は新議員の任期が始まる11月27日以降に決定します。その他の日程も含め、決定次第ホームページ等でお知らせします。

●問い合わせ先 市議会事務局議事調査課
TEL 047(366)7382

声の議会だよりをご利用ください。

松戸朗読奉仕会のご協力により、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしていただいております。詳しくは左記までご連絡ください。

●問い合わせ先 松戸市障害者福祉センター(ふれあい22内)
TEL 047(383)7111

人事案件

公平委員会委員1人の選任、人権擁護委員5人の推薦に同意しました。(敬称略)

●公平委員会委員
梶原 栄 治

●人権擁護委員
高橋 むつき
高 原 孝 子
島 尻 武 雄
山 本 健 治
河 西 光 江

高 原 孝 子氏は9月21日に急逝されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

意見書4件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

- 奨学金制度の充実を求める意見書
- ウイルス性肝硬変・肝がんの医療費助成等に関する意見書
- 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書
- 「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

編集の窓

9月定例会では、昭和61年以来となる(仮称)松戸市立関台小学校新築等工事契約が承認され、建設が始まります。また、3月定例会からの懸案事項となつていた北松戸保育所の建て替え計画も新提案を議決し、子育て環境の充実を進めています。市議会としては、東日本大震災の反省も含め、全国でもまれな災害発生時における議員の行動指針として「松戸市議会災害発生時対応要領」を定め、執行部との連携を強化しました。11月には市議会議員選挙が予定されています。市民の皆様入ひとりの行動によって今後の4年間が決まります。ぜひ、投票所へお越しいただきたいと思ひます。

次回発行予定は平成27年2月1日(日)です。